

平成 21 年 5 月 20 日現在

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2006～2008

課題番号：18401015

研究課題名（和文）

中東欧諸国の日本語教育機関における教育コンテンツの実態調査と共同開発

研究課題名（英文）

A Research on the Japanese Language contents in Educational Institutions
in Central and Eastern European Countries

研究代表者

坂谷内 勝 (SAKAYAUCHI MASARU)

国立教育政策研究所・研究企画開発部・総括研究官

研究者番号：70187053

研究成果の概要：本研究は、中東欧諸国及びその周辺国の日本語教育機関を研究対象とし、日本語コンテンツの実態と教師・学習者の日本語コンテンツ活用能力の実態を明らかにし、日本語コンテンツを開発した。具体的には、研究代表者と連携研究者が中東欧諸国の日本語教育機関を訪問し、日本語コンテンツの実態と教師・学習者の日本語コンテンツ活用能力について聞き取り調査を行った。コンテンツ開発については、これまで開催されてきた「日本語教育連絡会議」の内容を電子化し、インターネットで公開した。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	4,400,000	0	4,400,000
2007年度	4,300,000	0	4,300,000
2008年度	3,300,000	0	3,300,000
年度			
年度			
総計	12,000,000	0	12,000,000

研究分野：日本語教育

科研費の分科・細目：言語学・日本語教育

キーワード：日本語教育，日本語コンテンツ，中東欧諸国

1. 研究開始当初の背景

これまで、国立教育政策研究所が中心となって、日本語教育支援システム (CASTEL/J) の開発研究を進めてきた。

我々が開発した日本語コンテンツは、著作権を保護するために、インターネット公開ではなく CD-ROM を媒体とし、申込者に配布してきた。この CD-ROM 申込者は、日本を含む先進国に偏っていた。先進国以外の国・地域では、日本語教師・学習者が少なく、IT 専門家の支援が容易に得られない日本語教育機関が多数存在する。そのような機関では、日本語コンテンツの CD-ROM を利用することや、IT 技術を利用した日本語教育を実践することが困難な状況にあると考えられる。

2. 研究の目的

そこで、本研究の目的は、中東欧諸国及びその周辺国の日本語教育機関を研究対象とし、「①日本語コンテンツの実態 (需要・供給・開発状況と IT 環境等)」と「②教師・学習者の日本語コンテンツ活用能力の実態」を調査によって明らかにし、そして「③実態に即した日本語コンテンツを開発」することである。

特に中東欧諸国を対象とする理由は、教師・教材不足と地理的不便性を IT の活用によって克服であると考えられ、かつ、「日本語教育連絡会議」に参加している日本語研究者・教師が本研究に積極的に協力していただけるということが主な理由である。

3. 研究の方法

先の研究目的を達成するために、まず、調査対象国の「日本語コンテンツの実態」と「教師・学習者の活用能力の実態」を把握するための調査内容及び調査方法を検討し、次に、質問紙調査と訪問調査によってこれらの実態を明らかにした。

次に、調査結果を踏まえて、中東欧諸国のニーズに即した IT 利用の日本語教育用コンテンツを共同開発した。また、多くの中東欧諸国の教育機関に対して、このコンテンツの利用に関する技術支援を行い、コンテンツ

の利用普及を図った。

具体的な研究方法を以下に述べる。

①調査項目と調査機関の検討

中東欧諸国における「日本語コンテンツ」と「教師・学習者のコンテンツ活用能力」を把握するための調査項目、そして調査依頼する「教育機関・日本語教師」を国内で検討した。日本語コンテンツの実態を把握するためには、1) 日本語コンテンツを利用するための情報機器・ネットワーク等のハードウェアに関する項目と、2) 日本語コンテンツのソフトウェア (アプリケーション) に関する項目に分けて検討した。

調査を依頼する中東欧諸国の教育機関を選定し、さらに本研究に積極的に協力していただける日本語研究者・教師と連絡を取り、調査を依頼した。

②日本語教育用コンテンツの共同開発

この調査結果を踏まえて、中東欧諸国のニーズに即した IT 利用の日本語教育用コンテンツを共同開発した。

具体的には、これまで開発してきた日本語教育支援システムの増強と、新規に日本語教育連絡会議報告書 (論文集) をすべて電子化した。

中東欧諸国で、これらがどのように活用することができるのかを検討し、コンテンツ利用に関する技術支援を行った。さらに、開発したコンテンツの利用普及を図るためのプレゼンテーションを行った。

最後に、本研究の成果は、国内及び海外の日本語教育等の関連学会・研究会・会議で発表した。

4. 研究成果

本研究成果として、新規に開発した日本語教育連絡会議報告書 (論文集) のコンテンツについて紹介する。

①日本語教育連絡会議報告書 (論文集)

この報告書 (論文集) の合計冊数は、2007 年の第 20 回で 17 冊目である。約 20 年前の

報告書は、「民主化」以前の東欧の日本語教育について知ることのできる貴重な資料を含んでいる。

②コンテンツの収録件数について

17冊の報告書・論文集の収録内容の件数は、各会議開催別に集計すると、表1のようになる。そして、収録内容を「東欧」（東欧に関する内容）と「一般」（「東欧」以外の内容）に分類して折れ線グラフにすると、図2のようになる。

表1 各会議別の収録件数

第N回	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	合計
件数	1	1	1	20	20	32	35	54	53	39	50	34	40	29	19	25	22	23	25	556	

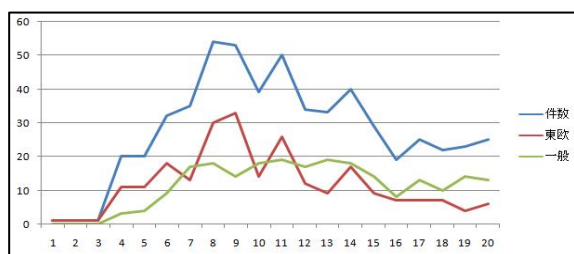


図2 収録内容別件数の推移

収録件数は、第8回が最も多く、第17回以降は25件程度となっている。当初「東欧」に関する内容が多かったが、後半は少なくなってきている。

③収録内容について

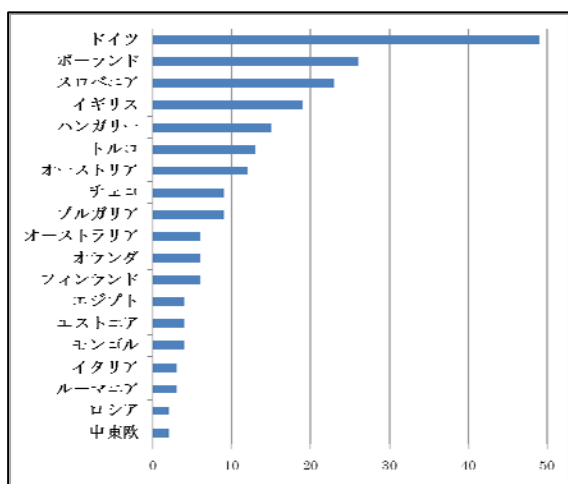


図3 国別収録件数（2件以上）

先に、収録内容を「東欧」と「一般」に分類したが、「東欧」に属する内容について説明する。明らかに「東欧」に関するものとして、東欧（日本以外）の機関報告、東欧の教師／学習者に関する論文（発表・報告）、東欧の言語に関する論文（発表・報告）がある。

例えば、スロベニア（スロヴェニア）に分類した収録内容として、次の報告や研究発表がある。

【機関報告の例】

- ・スロヴェニア共和国における日本語教育—1990～91年の報告と現状
- ・スロヴェニア東方学会日本語講座機関報告1993／1994
- ・リュブリャナ大学文学部アジア・アフリカ研究学科日本研究講座
- ・リュブリャナ大学における日本語教育実習プログラム
- ・リュブリャナ大学文学部アジア・アフリカ研究学科日本研究講座 2003／2004年度機関報告
- ・リュブリャナ大学文学部アジア・アフリカ研究学科日本研究講座 2004／2005年度機関報告
- ・リュブリャナ大学文学部アジア・アフリカ研究学科日本研究講座 2005／2006年度機関報告
- ・外国人のためのスロヴェニア語セミナーに参加して

【研究発表の例】

- ・日本語とスロヴェニア語における再帰行為表現の対照
- ・日本人は悩んでいます—スロヴェニア人が回答する人生相談
- ・日本語とスロヴェニア語の基礎動詞 - ヴォイスの観点からの対照 -
- ・スロヴェニア人日本語学習者用のXML化
- ・リュブリャナ大学日本学専攻における学生の統計的分析
- ・教師は日本語教育実習で何を評価するのか—リュブリャナ大学を例に—

④著者について

著者について調べると、延べ人数は546名、重複を除く著者は191名であった。言うまでもなく、報告書・論文集に執筆せずに日本語連絡会議に出席している参加者がいるので、会議参加者総数はさらに多い。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計9件)

- ① 坂谷内 勝, 中東欧諸国の日本語教育機関の利用に供する教育用コンテンツの開発, 日本語教育連絡会議論文集, Vol. 21, 82-85, 2009年, 査読無。
 - ② 小松 幸廣, 小中学校向けイラスト教材の開発と日本語教育での活用, 日本語教育連絡会議論文集, Vol. 21, 86-95, 2009年, 査読無。
 - ③ 坂谷内 勝, 中東欧諸国の日本語教育機関における教育用コンテンツの調査について, 日本語教育連絡会議論文集, Vol. 20, 20-24, 2008年, 査読無。
 - ④ 加納 千恵子, 外国人の漢字語彙処理能力の評価—WEBによる漢字語彙処理能力テスト—, 日本語教育連絡会議論文集, Vol. 20, 45-52, 2008年, 査読無。
 - ⑤ 大曾 美恵子, 日常会話における「みたいだ」と「ようだ」一名大会話コーパスに基づく考察—, 日本語教育連絡会議論文集, Vol. 20, 81-85, 2008年, 査読無。
 - ⑥ 赤堀 侃司, 教材ベースと課題ベースの学習, 日本語教育連絡会議論文集, Vol. 20, 110-117, 2008年, 査読無。
 - ⑦ 坂谷内 勝, 教育工学と日本語教育, 日本語教育132号, 58-67, 2007年, 査読有。
 - ⑧ 小松 幸廣, 坂谷内 勝, イラスト教材データベースの構築, 日本語教育連絡会議論文集, Vol. 19, 43-48, 2007年, 査読無。
 - ⑨ 坂谷内 勝, 吉岡 亮衛, 小松 幸廣, コンピュータ利用による日本語教育用辞書の開発と活用について, 日本語学, Vol. 25, No. 8, 2006年, 査読有。
 - ⑩ 坂谷内 勝, 海外の日本語教育機関におけるIT整備と利用に関する調査, 日本科学教育学会年会論文集, 30, 201-202, 2006年, 査読無。
- [学会発表] (計3件)
- ① 土屋 千尋, 外国人児童への教育支援ネットワーク構築—外国人集住地域からの発信, 日本語教育連絡会議, 2007年8月17日, ハンガリー・カーロリ・ゲーシュパール大学。
 - ② 吉岡 亮衛, 季語データベースと俳句投句鑑賞システムについて, 日本語教育連絡会議, 2006年8月12日, スロベニア・リュブリャーナ大学。
 - ③ 土屋 千尋, 地域の日本語教室活動における進行役について, 日本語教育連絡会議, 2006年8月12日, スロベニア・リュブリャーナ大学。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

◎ 坂谷内 勝 (SAKAYAUCHI MASARU)
国立教育政策研究所
研究企画開発部
総括研究官
研究者番号: 70187053

(2) 研究分担者 (平成18~19年度)

- 吉岡 亮衛 (YOSHIOKA RYOEI)
国立教育政策研究所
教育研究情報センター
総括研究官
研究者番号: 40200951
- 小松 幸廣 (KOMATSU YUKIHIRO)
国立教育政策研究所
教育研究情報センター
総括研究官
研究者番号: 50241229
- 赤堀 侃司 (AKAHORI KANJI)
東京工業大学
教育工学開発センター
教授
研究者番号: 80143626
- 土屋 順一 (TSUCHIYA JUNICHI)
東京外国語大学
留学生日本語教育センター
研究者番号: 10262213
- カイザー・シュテファン (KAISER, STEFAN)
筑波大学
人文社会科学研究科
教授
研究者番号: 20260466
- 加納 千恵子 (KANO CHIEKO)
筑波大学
人文社会科学研究科
教授
研究者番号: 90204594
- 大曾 美恵子 (OHSO MIEKO)
姫路独協大学
外国語学部
教授
研究者番号: 30262918
- 土屋 千尋 (TSUCHIYA CHIHIRO)
帝京大学
文学部教育学科
准教授
研究者番号: 00242389

(3) 連携研究者 (平成20年度)

上記, 研究分担者と同じ。